

鈴鹿市 原油価格等物価高騰対策一覧

単位:千円

NO	対 策	対 象	事業費	財源負担内訳				内 容	担 当	地方創生 臨時交付金
				国	三重県	本市	その他			
令和4年度実施対策										
1	プレミアム付デジタル商品券発行事業費	企業等	550,000	495,925	0	54,075	0	市内消費を喚起し,市内経済の回復を図るとともに、キャッシュレス化を促進するため、プレミアム付デジタル商品券の発行に係る経費 ＜プレミアム率＞ 30% ＜一人当たりの購入限度額＞ 2万円(額面2万6千円,発行総額16億9,000万円) ＜対象＞ 市民6.5万人 ＜利用期間＞ 9月中旬から翌年1月中旬までを予定	産業政策課	コロナ 臨時交付金 充当
令和4年度 一般会計補正予算(第1号)対応分 合計 令和4年5月12日議決			550,000	495,925	0	54,075	0			
2	子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)	市民	110,000	110,000	0	0	0	国による生活支援策として、ひとり親世帯を対象に特別給付金を給付する。 ＜給付対象者＞ ①令和4年4月分の児童扶養手当の給付対象となる方 ②公的年金給付等を受けていることにより児童扶養手当の給付を受けていない方 ③新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変するなど、収入が児童扶養手当の対象となる水準に下がったひとり親世帯の方 ＜支給額＞ 児童1人当たり一律5万円	子ども政策課	
3	子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)の給付事務費	市民	8,370	8,370	0	0	0	子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)の給付に必要なシステムを導入するなど、給付に伴う事務ができるようにする。	子ども政策課	
4	子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯分)	市民	111,000	111,000	0	0	0	国による生活支援策として、ひとり親世帯を除く子育て世帯を対象に特別給付金を給付する。 ＜給付対象者＞ ①令和4年4月分の児童手当又は特別児童手当の給付を受けている方であって、令和4年度の住民税均等割が非課税である方 ② ①のほか、対象児童(平成16年4月2日から令和5年2月28日までに出生した児童(障がいのある児童については平成14年4月2日から))の養育者であって、以下のいずれかに該当する方 ・ア 令和4年度の市町村民税均等割が非課税である方 ・イ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、収入が令和4年度の市町村民税均等割が非課税である方と同様の事情にあると認められる方 ＜支給額＞ 児童1人当たり一律5万円	子ども政策課	
5	子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯分)の給付事務費	市民	12,656	12,656	0	0	0	子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯分)の給付に必要なシステムを導入するなど、給付に伴う事務ができるようにする。	子ども政策課	
令和4年度 一般会計補正予算(第2号)対応分 合計 令和4年6月3日議決			242,026	242,026	0	0	0			

NO	対 策	対 象	事業費	財源負担内訳				内 容	担 当	地方創生 臨時交付金
				国	三重県	本市	その他			
6	住民税均等割のみ課税世帯に対する臨時特別給付金	市民	154,000	118,306	0	35,694	0	国の生活支援策である住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の給付対象とならない低所得者世帯の方を対象に、物価高騰等による生活の負担軽減を図るため、本市の独自事業として住民税均等割のみ課税世帯に対する臨時特別給付金を給付する。 <給付対象者> 令和4年7月1日を基準日とし、本市に住民基本台帳に記載があり、かつ、令和4年度分の住民税が均等割のみ課税である世帯で、申請日まで引き続き居住していること。（プッシュ型通知） ※住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く。 ※既に住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金を受給した世帯は除く。 <支給額> 対象1世帯当たり一律5万円 ※事業費1億8,500万円を3月補正(第9号)により、3,100万円減額した。	健康福祉政策課	コロナ 臨時交付金 充当
7	住民税均等割のみ課税世帯に対する臨時特別給付金の給付事務費	市民	9,848	9,593	0	255	0	住民税均等割のみ課税世帯に対する臨時特別給付金の給付に必要な郵送料や委託料など給付に伴う事務ができるようにする。 ※事業費1,500万円を3月補正(第9号)により、515万2千円減額した。	健康福祉政策課	コロナ 臨時交付金 充当
8	障がい者生活応援	市民	56,823	44,399	0	12,424	0	コロナ禍、原油価格・物価高騰等により日常生活への影響が懸念される障がい者の方に対し、令和4年7月1日を基準日として、対象者となる方に、買い物等に使用できる5,000円分のギフト券を簡易書留にて配布する。 <配布対象者> 令和4年7月1日現在で鈴鹿市に住民登録のある方で、かつ以下のいずれかの有効な障害者手帳を所有している方。 ・身体障害者手帳 ・療育手帳 ・精神保健福祉手帳 ※障害者手帳の有効期限が切れている場合には、令和4年9月30日までに申請をされ、令和4年7月1日に遡って有効となる方 <配布対象見込数> 約10,000人 ※3月補正(第9号)により、財源更正し、806万1千円について、コロナ臨時交付金を増額(更正前:3,633万8千円)、本市負担分(更正前:2,048万5千円)を減額した。	障がい福祉課	コロナ 臨時交付金 充当
9	高齢者生活応援	市民	300,285	234,626	0	65,659	0	コロナ禍、原油価格・物価高騰等により日常生活への影響が懸念される高齢者の方に対し、令和4年7月1日を基準日として、令和4年度末に65歳以上の対象者となる方に、買い物等に使用できる5,000円分のギフト券を簡易書留にて配布する。 <配布対象者> 昭和33年4月1日以前に生まれた方(令和4年度末で65歳以上の方)で、かつ、令和4年7月1日時点の住民基本台帳に記載されている方 <配布対象見込数> 約53,000人 ※3月補正(第9号)により、財源更正し、4,259万6千円について、コロナ臨時交付金を増額(更正前:1億9,203万円)、本市負担分(更正前:1億825万5千円)を減額した。	長寿社会課	コロナ 臨時交付金 充当
10	子ども生活応援	市民	181,322	141,675	0	39,647	0	コロナ禍、原油価格・物価高騰等により日常生活への影響が懸念される子育て世帯に対し、子ども生活応援として、令和4年7月1日を基準日として対象者となる方に、買い物等に使用できる5,000円分のギフト券を簡易書留にて配布する。 <配布対象者> 平成16年4月2日以降に生まれた方であって、以下のいずれかに該当する方 ① 令和4年7月1日時点において、鈴鹿市の住民基本台帳に記載されている方 ② 令和4年7月2日から令和5年2月28日までに新たに、本市の住民基本台帳に記載された出生児 <配布対象児童見込数> 約32,000人 ※3月補正(第9号)により、財源更正し、2,572万1千円について、コロナ臨時交付金を増額(更正前:1億1,595万4千円)、本市負担分(更正前:6,536万8千円)を減額した。	子ども政策課	コロナ 臨時交付金 充当

NO	対 策	対 象	事業費	財源負担内訳				内 容	担 当	地方創生 臨時交付金
				国	三重県	本市	その他			
11	施設園芸業及び茶業への 経営支援	企業等	25,600	16,371	0	9,229	0	コロナ禍、燃油価格高騰の影響を受けている施設園芸業及び茶業への経営支援として、燃油価格高騰分の一部を補助する。 <対象> ・本市に住所がある個人及び本市に主な事業所を置く法人の事業者 ・施設園芸業のうち加温栽培を行う事業者 ・茶加工を行う事業者 <対象期間> ・施設園芸業 令和4年10月から令和5年2月まで ・茶業 令和4年4月から令和4年10月まで <補助金額> ・燃油価格高騰分×購入数量×1／4以内(上限100万円)	農林水産課	コロナ 臨時交付金 充当
12	畜産業への経営支援	企業等	61,562	39,369	0	22,193	0	コロナ禍、配合飼料価格の異常な高騰の影響を受けている畜産業への経営支援として、配合飼料価格高騰分の一部を補助する。 <対象> ・本市に住所がある個人及び本市に主な事業所を置く法人の事業者で、三重県配合飼料価格安定基金協会等が実施する配合飼料価格安定基金制度の令和4年度配合飼料数量契約があるもの <対象期間> ・令和4年度第1・第2四半期(4月1日から9月30日まで) <補助金額> ・(配合飼料価格高騰分－国補填額)×購入数量×1／4以内 (上限300万円)	農林水産課	コロナ 臨時交付金 充当
13	漁業への経営支援	企業等	11,300	7,226	0	4,074	0	コロナ禍、燃油価格高騰の影響を受けている漁業への経営支援として、燃油価格高騰分の一部を補助する。 <対象> ・鈴鹿市漁業協同組合の正組合員 <対象期間> ・令和4年4月から令和5年2月まで <補助金額> ・燃油価格高騰分×購入数量×1／4以内(上限100万円)	農林水産課	コロナ 臨時交付金 充当
令和4年度 一般会計補正予算(第3号)対応分 合計 令和4年7月15日議決			800,740	611,565	0	189,175	0			
14	私立保育所等を利用する子育て世帯への経済的支援 (私立保育所等への給食費補助)	市民等	6,475	0	0	6,475	0	食材費の高騰の影響を受けている私立保育所等を利用する子育て世帯への経済的支援として、私立保育所等に対して、園児の給食における副食材料費の物価高騰分の一部を補助する。 <対象期間> 令和4年9月～令和5年3月(7か月分) <補助金額> 園児の副食材料費として実際に支出した額の内、実費徴収額(保護者負担分)を超えた額(上限額:園児一人当たり月額250円) <対象施設数> 32園 <園児見込み数> 3,700人	子ども育成課	
令和4年度 一般会計補正予算(第4号)対応分 合計 令和4年9月28日議決			6,475	0	0	6,475	0			

NO	対 策	対 象	事業費	財源負担内訳				内 容	担 当	地方創生 臨時交付金
				国	三重県	本市	その他			
15	電力・ガス・食料品等価格高騰 緊急支援給付金の給付	市民	900,000	900,000	0	0	0	国による原油価格・物価高騰対策のうち、生活支援策として、令和4年9月30日を基準日とし、本市に住民登録がある令和4年度の住民税非課税世帯と物価高騰等の影響を受けて家計が急変し、令和4年1月からの収入等が住民税非課税相当にある世帯に対し、1世帯当たり5万円の「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金」を給付する。 <給付対象> ① 令和4年度の住民税均等割が非課税である世帯（プッシュ型通知） ※住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く。 ② ①のほか、物価高騰等の影響を受けて家計が急変し、令和4年1月からの収入等が住民税非課税相当にあると認められる世帯（要申請） <給付額> 1世帯当たり5万円 18,000世帯（見込み）	健康福祉政策課	
16	電力・ガス・食料品等価格高騰 緊急支援給付金の給付事務費	市民	21,400	21,400	0	0	0	住民税非課税世帯等に対する「電力・ガス・食料品等 価格高騰緊急支援給付金」の給付に要するシステム改修経費、封筒作成等郵送経費、振込手数料、委託料等の事務費	健康福祉政策課	
令和4年度 一般会計補正予算(第5号)対応分 合計 令和4年10月17日議決			921,400	921,400	0	0	0			
17	子ども食堂への食材費支援	市民等	800	641	0	159	0	原油価格・物価高騰の影響により、家計への負担が増加するなか、子ども食堂やフードパントリー（食糧支援）等を実施する団体等が地域の子どもやその保護者へ食の提供を行うことで、各家庭での安定した食事の機会を確保するとともに、地域交流の場として維持継続することができるよう経費の一部を補助する。 <対象経費> 子ども食堂やフードパントリーでの食の提供に要する経費 <対象期間> 令和4年12月～令和5年3月 <補助金額> 1団体に1か月あたり一律2万円	子ども政策課	コロナ 臨時交付金 充当
18	省エネ家電製品の促進	市民	54,500	43,655	0	10,845	0	原油価格・物価高騰の影響により、家庭におけるエネルギー費用負担が増大していることから、省エネ家電購入費用の一部を補助することにより、エネルギー消費性能の優れた家電製品の購入を促進し、家庭での負担軽減を図ると共に、カーボンニュートラルの実現に向け温室効果ガス排出量を削減する。 <対象経費> 省エネ家電の購入費用（エアコン・冷蔵庫（冷凍庫含）・テレビ・照明器具（LED電球・ランプのみの購入は除く）） <対象期間> 令和4年12月1日～令和5年2月5日 <補助率> 購入金額に応じて定額補助（1万円・2万円・3万円）	環境政策課	コロナ 臨時交付金 充当
19	障害福祉サービス事業所の運営支援	企業等	34,064	27,286	0	6,778	0	原油価格・物価高騰の影響により、障害福祉サービス事業所等において、施設運営経費が増加していることから、運営経費の一部を補助する経済的支援により、経営の安定化を図る。 <対象経費> 食材費、電気料金、ガス料金、ガソリン代金 <対象期間> 令和4年7月～令和5年3月 ※ガソリン代金は令和4年10月～令和5年3月分 <補助率> 1/2	障がい福祉課	コロナ 臨時交付金 充当

NO	対 策	対 象	事業費	財源負担内訳				内 容	担 当	地方創生 臨時交付金
				国	三重県	本市	その他			
20	高齢者福祉施設の運営支援	企業等	65,820	52,723	0	13,097	0	原油価格・物価高騰の影響により、高齢者施設等において施設運営経費が増加していることから、運営経費の一部を補助する経済的支援により、経営の安定化を図る。 <対象経費> 食材費、電気料金、ガス料金、ガソリン代金 <対象期間> 令和4年7月～令和5年3月 ※ガソリン代金は令和4年10月～令和5年3月分 <補助率> 1/2	長寿社会課	コロナ 臨時交付金 充当
21	私立保育所等の運営支援	企業等	12,663	10,143	0	2,520	0	原油価格・物価高騰の影響により、私立保育所等において施設運営経費が増加していることから、運営経費の一部を補助する経済的支援により、経営の安定化を図る。 <対象経費> 電気料金、ガス料金 <対象期間> 令和4年7月～令和5年3月 <補助率> 10/10	子ども育成課	コロナ 臨時交付金 充当
22	医療機関等の運営支援	企業等	71,226	57,053	0	14,173	0	原油価格・物価高騰の影響により、医療機関等において、施設運営経費が増加していることから、運営経費の一部を補助する経済的支援により、経営の安定化を図る。 <対象経費> 食材費、電気料金、ガス料金、ガソリン代金 <対象期間> 令和4年7月～令和5年3月 ※ガソリン代金は令和4年10月～令和5年3月分 <補助率> 1/2	健康づくり課	コロナ 臨時交付金 充当
23	農業者支援	企業等	74,200	6,800	0	67,400	0	原油価格・物価高騰の影響により、農業者が使用する肥料価格が特に高騰していることから、肥料購入費の一部を補助する経済的支援により、経営の安定化を図る。 <対象経費> 肥料購入費用の高騰分 <対象期間> 令和4年6月～令和5年5月に使用する肥料 <補助率> 15％(国補助70％、県補助15％を除いた率) ※3月補正(第9号)により、財源更正し、5,263万5千円について、コロナ臨時交付金を減額(更正前:5,943万5千円、本市負担分(更正前:1,476万5千円)を増額し、事業を継続するため令和5年度へと繰越した。	農林水産課	コロナ 臨時交付金 充当
24	土地改良区等支援	企業等	3,000	2,403	0	597	0	原油価格・物価高騰の影響を受けている農業者の経費負担の軽減を図るため、農業水利施設を管理する市内の土地改良区等に対して、電気料金高騰分の一部を支援する。 <対象経費> ① 国営・県営事業等により整備した農業施設の電気料金高騰分 ② 市土地改良区等が整備した農業施設の電気料金高騰分 <対象期間> 令和4年～令和4年10月までの電気料金 <補助率> ①は1/4、②は1/2(上限100万円)	耕地課	コロナ 臨時交付金 充当

NO	対 策	対 象	事業費	財源負担内訳				内 容	担 当	地方創生 臨時交付金
				国	三重県	本市	その他			
25	ものづくり企業等支援	企業等	113,000	90,515	0	22,485	0	原油価格・物価高騰の影響により、市内中小製造企業(ものづくり企業)において、事業継続に必要な光熱費(エネルギー関連経費)が増加していることから、その一部を支援し、地域経済の活性化及び発展を図る。 <対象経費> エネルギー関連経費＝電気、ガス(LPガス、都市ガス等)、石油関係(ガソリン、灯油、軽油、重油を含む) <対象期間等> 令和4年4月～10月までの1か月単位のエネルギー経費が20万円以上 <補助率> 金額に応じて定額補助	産業政策課	コロナ 臨時交付金 充当
26	伊勢鉄道株式会社運営支援	企業等	8,986	7,198	0	1,788	0	原油価格高騰・物価高騰の影響を受けている第三セクターの伊勢鉄道株式会社に対して、三重県が実施する経営支援事業に要する経費の一部を沿線市として負担することにより、経営と運航体制の安定化を図る。 <対象経費> 鉄道運航経費 <負担金の考え方> 基準額950万円×9か月＝8,550万円のうち鈴鹿市負担分10.51% ※県と15市町全てが支援を実施した場合の9か月(通年から国が支援する2か月及び事務処理が困難となる年度末1か月、合計3か月を除いた月数)の経営支援見込額 ※基準額:国の運航支援スキームに従い算出した1か月の経営支援見込額 950万円	都市計画課	コロナ 臨時交付金 充当
令和4年度 一般会計補正予算(第6号)対応分 合計 令和4年11月24日議決			438,259	298,417	0	139,842	0			
令和4年度 原油価格等物価高騰対策事業 総計		26事業	2,958,900	2,569,333	0	389,567	0			
うち 令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金 充当事業 計		19事業	1,788,999	1,405,907	0	383,092	0			

NO	対 策	対 象	事業費	財源負担内訳				内 容	担 当	地方創生 臨時交付金
				国	三重県	本市	その他			
令和5年度実施対策										
27	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金(住民税非課税世帯分)	市民	430,740	430,740	0	0	0	物価高騰による食費等の支出の増加に対する負担が大きい世帯に対して軽減を図るための生活支援として、令和5年6月1日を給付の基準日として、本市に住民基本台帳に登録がある方で、令和5年度の住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり3万円の給付金を現金で給付する。 ＜給付対象者＞ 令和5年度の住民税均等割が非課税である世帯(プッシュ型) ※住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く。 ＜支給額＞ 対象1世帯当たり一律3万円 ※3月補正(第8号)により、事業費を4,926万円(補正前:4億8千万円)減額し、また財源更正を行い、コロナ臨時交付金を増額(更正前:3億3,652万5千円)、本市負担分(更正前:1億4,347万5千円)を減額した。	健康福祉政策課	コロナ 臨時交付金 充当
28	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の給付事務費(住民税非課税世帯分)	市民	26,737	26,737	0	0	0	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金(住民税非課税世帯分)の給付に要するシステム改修経費、委託料、振込手数料、その他諸経費等の事務費	健康福祉政策課	コロナ 臨時交付金 充当
29	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金(家計急変世帯分)	市民	9,000	9,000	0	0	0	物価高騰による食費等の支出の増加に対する負担が大きい世帯に対して軽減を図るための生活支援として、令和5年6月1日を給付の基準日として、本市に住民基本台帳に登録がある方で、物価高騰等の影響を受けて家計が急変し、収入等が住民税非課税相当にある世帯に対し、1世帯当たり3万円の臨時特別給付金を給付する。 ＜給付対象者＞ 物価高騰等の影響を受けて家計が急変し、収入等が住民税非課税相当にあると認められる世帯(要申請) ＜給付額＞ 対象1世帯当たり一律3万円	健康福祉政策課	コロナ 臨時交付金 充当
30	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の給付事務費(家計急変世帯分)	市民	461	461	0	0	0	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金(家計急変世帯分)の給付に要するシステム改修経費、委託料、振込手数料、その他諸経費等の事務費	健康福祉政策課	コロナ 臨時交付金 充当
31	子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)	市民	116,500	116,500	0	0	0	物価高騰による食費等の支出の増加に対するひとり親世帯等への生活支援として、児童扶養手当を受給しているひとり親世帯等や物価高騰等の影響を受けて家計が急変し、収入が児童扶養手当の対象となる水準に下がったひとり親世帯等の方に対し、対象となる児童1人当たり一律5万円の給付金を現金で給付する。 ＜給付対象者＞ ① 令和5年3月分の児童扶養手当の給付を受けている方及び令和5年4月分の新規児童扶養手当受給者の方(プッシュ型) ② 公的年金給付等を受けていることにより、令和5年3月分の児童扶養手当の給付を受けていない方(要申請) ③ 物価高騰等の影響を受けて家計が急変し、令和5年1月からの収入が児童扶養手当の給付対象となる水準にあると認められるひとり親世帯等の方(要申請) ＜給付額＞ 対象1世帯当たり一律5万円 ※補正予算(第5号)により、事業費及び国からの補助金を935万円(補正前:1億715万円)増額した。	子ども政策課	
32	子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)の給付事務費	市民	5,944	5,944	0	0	0	子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)の給付に要する委託料、振込手数料、その他諸経費等の事務費	子ども政策課	

NO	対 策	対 象	事業費	財源負担内訳				内 容	担 当	地方創生 臨時交付金
				国	三重県	本市	その他			
33	子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯分)	市民	129,900	129,900	0	0	0	物価高騰による食費等の支出の増加に対する低所得の子育て世帯への生活支援として、児童手当又は特別児童扶養手当を受給している子育て世帯等のうち住民税が非課税の方や物価高騰等の影響を受けて家計が急変し、収入が住民税非課税相当の方に対し、対象となる児童1人当たり一律5万円の給付金を現金で給付する。 <給付対象者> ① 令和4年度「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯分)」を受給した方(プッシュ型) ② ①のほか、令和5年3月31日時点で18歳未満の児童(障がい児の場合、20歳未満。令和4年4月以降令和5年2月までに生まれた新生児も対象。)を養育する父母等であって、物価高騰等の影響を受けて家計が急変し、令和5年1月からの収入が住民税非課税相当にあると認められる方(要申請) <給付額> 対象1世帯当たり一律5万円 ※補正予算(第5号)により、事業費及び国からの補助金を3,000万円(補正前:9,990万円)増額した。	子ども政策課	
34	子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯分)の給付事務費	市民	7,343	7,343	0	0	0	子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯分)の給付に要する委託料、振込手数料、その他諸経費等の事務費	子ども政策課	
令和5年度 一般会計補正予算(第2号)対応分 合計 令和5年5月15日議決			726,625	726,625	0	0	0			
35	障がい者生活応援	市民	36,682	27,876	0	8,806	0	原油価格・物価高騰等により日常生活への影響が懸念される障がい者の方に対し、令和5年6月1日を基準日として、対象者となる方に、買い物等に使用できる3,000円分のギフト券を配布する。 <配布対象者> 令和5年6月1日現在で本市の住民基本台帳に記載されている方で、かつ以下のいずれかの有効な障害者手帳を所有している方 ・身体障害者手帳 ・療育手帳 ・精神保健福祉手帳 ※障害者手帳の有効期限が切れている場合には、令和5年8月31日までに申請をされ、令和5年6月1日に遡って有効となる方 <配布対象見込数> 約10,000人	障がい福祉課	コロナ 臨時交付金 充当
36	高齢者生活応援	市民	193,537	167,527	0	26,010	0	原油価格・物価高騰等により日常生活への影響が懸念される高齢者の方に対し、令和5年6月1日を基準日として、令和5年度末で65歳以上の対象者となる方に、買い物等に使用できる3,000円分のギフト券を配布する。 <配布対象者> 昭和34年4月1日以前に生まれた方(令和5年度末で65歳以上の方)で、かつ、令和5年6月1日現在で本市の住民基本台帳に記載されている方 <配布対象見込数> 約53,000人 ※3月補正(第8号)により、財源更正し、コロナ臨時交付金を増額(更正前:1億4,707万8千円)、本市負担分(更正前:4,645万9千円)を減額した。	長寿社会課	コロナ 臨時交付金 充当
37	私立保育所等を利用する子育て世帯へ生活支援 (私立保育所等への給食費補助)	市民等	11,400	8,663	0	2,737	0	食材費の高騰の影響を受けている私立保育所等を利用する子育て世帯への経済的支援として、私立保育所等に対して、園児の給食における食材費の物価高騰分の一部を給付する。 <対象期間> 令和5年4月～令和6年3月(12か月分) <給付金額> 給食費高騰分の園児一人当たり月額250円×園児3,800人×12か月	子ども育成課	コロナ 臨時交付金 充当

NO	対 策	対 象	事業費	財源負担内訳				内 容	担 当	地方創生 臨時交付金
				国	三重県	本市	その他			
38	子ども食堂への食材費支援	市民等	2,700	2,052	0	648	0	原油価格・物価高騰の影響により、家計への負担が増加するなか、子ども食堂やフードパントリー(食糧支援)等を実施する団体等が地域の子どもやその保護者へ食の提供を行うことで、各家庭での安定した食事の機会を確保するとともに、地域交流の場として維持継続することができるよう経費の一部を補助する。 <対象経費> 子ども食堂やフードパントリーでの食の提供に要する経費 <対象期間> 令和5年7月～令和6年3月 <補助金額> 1団体に1か月あたり一律2万円	子ども政策課	コロナ 臨時交付金 充当
39	三重県低所得のひとり親世帯への生活 応援給付金	市民	81,320	0	81,320	0	0	物価高騰による食費等の支出の増加に対するひとり親世帯等への生活を支援するため、三重県の事業として、食料品等の物価高騰に直面し、特に影響を受けている低所得のひとり親世帯等に対し、養育する児童1人につき2万円を給付する。 <給付対象者> 令和5年4月分の児童扶養手当の支給を受けている方(プッシュ型) <対象児童見込数> 2,000人 <給付額> 養育する児童1人当たり一律2万円 ※補正予算(第6号)により、事業費及び県からの補助金を4,132万円(補正前:4,000万円)増額した。	子ども政策課	
40	三重県低所得のひとり親世帯への生活 応援給付金給付事務費	市民	1,056	0	1,056	0	0	三重県低所得のひとり親世帯への生活応援給付金の給付に係る事務に必要な経費 ※補正予算(第6号)により、事業費及び県からの補助金を53万3千円(補正前:52万3千円)増額した。	子ども政策課	
41	学校給食費管理費／食材調達費	市民	28,494	19,769	0	6,245	2,480	原油価格・物価高騰の影響を受けている学校給食を利用している子育て世帯への生活支援及び給食の質の確保するため、学校校給食における食材費の物価高騰分の一部に交付金を活用することにより、受益者負担の増額を行わず、子育て世帯を支援する。 <対象期間> 2学期以降(令和5年9月から令和6年2月まで) <経費内訳> ① 幼稚園・小学校児童分(教職員含む) 給食費高騰分の児童一人当たり月額277円× (児童10,106人+教職員967人)×6か月≒1,840万4千円 ② 中学校生徒分(教職員含む) 給食費高騰分の生徒一人当たり月額298円× (生徒 5,155人+教職員488人)×6か月≒1,009万円 ※①、②とも、教職員分については、教職員から徴収	教育総務課	コロナ 臨時交付金 充当
42	プレミアム付デジタル商品券発行事業 費	企業等	280,000	212,785	0	67,215	0	原油価格・物価高騰の市内経済への影響が懸念される中、市内の消費喚起及び市民の経済負担の軽減を図るため、プレミアム付デジタル商品券の発行に係る経費 <プレミアム率> 30% <一人当たりの購入限度額> 1万円(額面1万3千円,発行総額6億7,600万円) <対象> 市民5.2万人 <利用期間> 令和5年10月中旬から令和6年1月中旬までを予定	商業観光政策課	コロナ 臨時交付金 充当
令和5年度 一般会計補正予算(第3号)対応分 合計 令和5年6月29日議決			635,189	438,672	82,376	111,661	2,480			

NO	対 策	対 象	事業費	財源負担内訳				内 容	担 当	地方創生 臨時交付金
				国	三重県	本市	その他			
43	住民税非課税世帯等に対する臨時特別 給付金(住民税非課税世帯分)追加分	市民	1,120,000	1,120,000	0	0	0	物価高騰による食費等の支出の増加に対する負担が大きい世帯に対して軽減を図 るための生活支援として、基準日(令和5年12月1日)において、本市の住民基本台 帳に登録がある方で、令和5年度の住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり7万円 の給付金を現金で給付する。 <給付対象者> 令和5年度の住民税均等割が非課税である世帯(プッシュ型) ※住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く。 <支給額> 対象1世帯当たり一律7万円	健康福祉政策課	重点支援 地方交付金 充当
44	住民税非課税世帯等に対する臨時特別 給付金の給付事務費(住民税非課税世 帯分)追加分	市民	25,758	25,758	0	0	0	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金(住民税非課税世帯分)の給付に要 するシステム改修経費、委託料、振込手数料、その他諸経費等の事務費	健康福祉政策課	重点支援 地方交付金 充当
45	障害福祉サービス事業所等の運営支援	企業等	30,816	28,816	0	2,000	0	原油価格・物価高騰の影響により、障害福祉サービス事業所等において、施設運営 経費が増加していることから、運営経費の一部を補助する経済的支援により、経営 の安定化を図る。 <対象経費> 食材費、電気料金、ガス料金、ガソリン代金 <対象期間> 令和5年4月～令和6年3月 <補助率> 1/3	障がい福祉課	重点支援 地方交付金 充当
46	高齢者施設等の運営支援	企業等	67,932	63,522	0	4,410	0	原油価格・物価高騰の影響により、高齢者施設等において施設運営経費が増加して いることから、運営経費の一部を補助する経済的支援により、経営の安定化を図 る。 <対象経費> 食材費、電気料金、ガス料金、ガソリン代金 <対象期間> 令和5年4月～令和6年3月 <補助率> 1/3	長寿社会課	重点支援 地方交付金 充当
47	私立保育所等の運営支援	企業等	17,424	16,293	0	1,131	0	原油価格・物価高騰の影響により、私立保育所等において施設運営経費が増加して いることから、運営経費の一部を補助する経済的支援により、経営の安定化を図 る。 <対象経費> 電気料金、ガス料金 <対象期間> 令和5年4月～令和6年3月 <補助率> 10/10	子ども育成課	重点支援 地方交付金 充当
48	医療機関等の運営支援	企業等	115,959	108,431	0	7,528	0	原油価格・物価高騰の影響により、医療機関等において、施設運営経費が増加して いることから、運営経費の一部を補助する経済的支援により、経営の安定化を図 る。 <対象経費> 食材費、電気料金、ガス料金、ガソリン代金 <対象期間> 令和5年4月～令和6年3月 <補助率> 1/3	地域医療推進課	重点支援 地方交付金 充当
49	ものづくり企業等支援	企業等	80,018	74,824	0	5,194	0	原油価格・物価高騰の影響により、ものづくり企業等において、事業継続に必要な 光熱費(エネルギー関連経費)が増加していることから、その一部を支援し、地域経 済の活性化及び発展を図る。 <対象経費> エネルギー関連経費(電気料金(高圧・低圧等)、ガス料金(LPガス、 都市ガス等)、燃料費(ガソリン、灯油、軽油、重油等)) <対象期間> 令和5年4月～令和5年11月 <補助率等> 対象期間内において、いずれか任意の同一種類のエネルギー関連 経費が20万円以上の場合、金額に応じて定額補助	産業政策課	重点支援 地方交付金 充当
令和5年度 一般会計補正予算(第6号)対応分 合計 令和5年12月21日議決			1,457,907	1,437,644	0	20,263	0			

NO	対 策	対 象	事業費	財源負担内訳				内 容	担 当	地方創生 臨時交付金
				国	三重県	本市	その他			
50	住民税均等割のみ課税世帯に対する臨時特別給付金	市民	400,000	400,000	0	0	0	物価高騰による食費等の支出の増加に対する負担が大きい世帯に対して軽減を図るための生活支援として、基準日(令和5年12月1日)において、本市の住民基本台帳に登録がある方で、令和5年度の住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯当たり10万円の給付金を現金で給付する。 <給付対象者> 令和5年度の住民税均等割のみ課税である世帯(プッシュ型) ※住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く。 <支給額> 対象1世帯当たり一律10万円	健康福祉政策課	重点支援 地方交付金 充当
51	住民税均等割のみ課税世帯に対する臨時特別給付金の給付事務費	市民	14,215	14,215	0	0	0	令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に対する臨時特別給付金の給付に要する委託料、振込手数料、その他諸経費等の事務費	健康福祉政策課	重点支援 地方交付金 充当
52	住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯への子ども加算給付金	市民	200,000	200,000	0	0	0	物価高騰による食費等の支出の増加に対する負担が大きい世帯に対して軽減を図るための生活支援として、基準日(令和5年12月1日)において、本市の住民基本台帳に登録がある方で、令和5年度における住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯への子ども加算として、世帯員である18歳以下の扶養児童1人当たり5万円をプッシュ型により、現金で給付する。 <給付対象者> ①令和5年度における住民税非課税世帯 ②令和5年度における住民税均等割のみ課税世帯 ※住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く。 <支給額> 対象児童一人当たり一律5万円	健康福祉政策課	重点支援 地方交付金 充当
53	住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯への子ども加算給付金の給付事務費	市民	6,467	6,467	0	0	0	令和5年度における住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯への子ども加算給付金の給付に要する委託料、振込手数料、その他諸経費等の事務費	健康福祉政策課	重点支援 地方交付金 充当
令和5年度 一般会計補正予算(第7号)対応分 合計 令和6年1月22日議決			620,682	620,682	0	0	0			
令和5年度 原油価格等物価高騰対策事業 総計		27事業	3,440,403	3,223,623	82,376	131,924	2,480			
うち 令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金 充当事業 計		10事業	1,019,751	905,610	0	111,661	2,480			
うち 令和5年度 物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金 充当事業 計		11事業	2,078,589	2,058,326	0	20,263	0			

NO	対 策	対 象	事業費	財源負担内訳				内 容	担 当	地方創生 臨時交付金
				国	三重県	本市	その他			
令和6年度実施対策										
54	新たな住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金	市民	300,000	300,000	0	0	0	物価高騰による電力・ガス・食料品等の支出の増加に対する負担が大きい世帯の軽減を図るための生活支援として、令和6年度新たに住民税が非課税となった世帯に対し、1世帯当たり10万円の給付金を現金で給付する。 <給付対象者> 令和6年度新たに住民税均等割が非課税となった世帯 ※住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く。 <支給額> 対象1世帯当たり一律10万円	健康福祉政策課	重点支援 地方交付金 充当
55	新たな住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金の給付事務費	市民	12,583	12,583	0	0	0	令和6年度新たに住民税が非課税となった世帯に対する臨時特別給付金の給付に要する委託料、振込手数料、その他諸経費等の事務費	健康福祉政策課	重点支援 地方交付金 充当
56	新たな住民税均等割のみ課税世帯に対する臨時特別給付金	市民	200,000	200,000	0	0	0	物価高騰による電力・ガス・食料品等の支出の増加に対する負担が大きい世帯の軽減を図るための生活支援として、令和6年度新たに住民税均等割のみ課税となった世帯に対し、1世帯当たり10万円の給付金を現金で給付する。 <給付対象者> 令和6年度新たに住民税均等割のみ課税となった世帯 ※住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く。 <支給額> 対象1世帯当たり一律10万円	健康福祉政策課	重点支援 地方交付金 充当
57	令和6年度新たな住民税均等割のみ課税世帯に対する臨時特別給付金の給付事務費	市民	8,385	8,385	0	0	0	令和6年度新たに住民税均等割のみ課税となった世帯に対する臨時特別給付金の給付に要する委託料、振込手数料、その他諸経費等の事務費	健康福祉政策課	重点支援 地方交付金 充当
58	新たな住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯への子ども加算給付金	市民	75,000	75,000	0	0	0	令和6年度新たに住民税が非課税となった世帯及び住民税均等割のみ課税となった世帯のうち、扶養している18歳以下の児童1人当たり5万円の現金を加算して給付する。 <給付対象者> 令和6年度新たに住民税が非課税となった世帯及び住民税均等割のみ課税となった世帯のうち、扶養している18歳以下の児童 <支給額> 児童1人当たり5万円	健康福祉政策課	重点支援 地方交付金 充当
59	新たな住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯への子ども加算給付金の給付事務費	市民	182	182	0	0	0	令和6年度新たに住民税が非課税となった世帯及び住民税均等割のみ課税となった世帯への子ども加算給付金の給付に要する委託料、振込手数料、その他諸経費等の事務費	健康福祉政策課	重点支援 地方交付金 充当
60	定額減税補足給付金	市民	1,500,000	1,500,000	0	0	0	定額減税可能額が令和6年分推計所得税額、又は令和6年度個人住民税所得割額を上回る対象者に対し、所得税と個人住民税で上回る額を合算し、1万円単位で切り上げた定額減税補足給付金を給付する。 <給付対象者> 定額減税可能額が令和6年分推計所得税額、又は令和6年度個人住民税所得割額を上回る方 ※定額減税可能額 1人4万円×(本人＋扶養親族) (所得税3万円＋個人住民税1万円) <給付額> 次の①と②を合算し、1万円単位で切り上げた額 ①所得税:定額減税可能額(3万円)－令和6年分推計所得税額 ②住民税:定額減税可能額(1万円)－令和6年分個人住民税所得割額	市民税課	重点支援 地方交付金 充当
61	定額減税補足給付金の給付事務費	市民	53,747	53,747	0	0	0	定額減税可能額が令和6年分推計所得税額、又は令和6年度個人住民税所得割額を上回る対象者への定額減税補足給付金の給付に要する委託料、振込手数料、その他諸経費等の事務費	市民税課	重点支援 地方交付金 充当
令和6年度 一般会計予算(当初)対応分 合計 令和6年3月25日議決			2,149,897	2,149,897	0	0	0			

NO	対 策	対 象	事業費	財源負担内訳				内 容	担 当	地方創生 臨時交付金
				国	三重県	本市	その他			
62	私立保育所等を利用する子育て世帯へ生活支援 (私立保育所等への給食費補助)	市民等	13,716	12,855	0	861	0	給食食材費が高騰している中、私立保育所等における給食の質の確保を図るため、私立保育所等に対して、食材費の一部を給付する。 <対象期間> 令和6年4月～令和7年3月(12か月分) <給付金額> 給食費高騰分の園児一人当たり月額300円×園児3,800人×12か月 ※補正予算(第7号)にて財源更正を行い、重点支援地方交付金1,285万5千円を新たに充当し、一般財源を1,285万5千円減額	子ども育成課	重点支援 地方交付金 充当
63	保育所管理運営費/事業費 (公立保育所の給食食材費)	市民等	4,310	0	0	3,450	860	給食食材費が高騰している中、公立保育所における給食の質の確保を図るため、賄材料費を増額する。 <対象期間> 令和6年10月～令和7年3月(6か月分) <経費内訳> 令和5年度の決算額から、消費者物価指数などを勘案して算出した見込額に対する不足分 ※職員分については、職員から徴収	子ども育成課	
64	学校給食費管理費/食材調達費	市民	112,695	92,441	0	9,722	10,532	給食食材費が高騰している中、市立幼稚園、市立小学校及び市立中学校における給食の質の確保を図るため、賄材料費を増額する。 <経費内訳> ① 幼稚園・小学校児童分(教職員含む) 給食費高騰分の児童一人当たり月額600円×10,900人(児童・教職員)×11か月=7,194万円 ② 中学校生徒分(教職員含む) 給食費高騰分の生徒一人当たり月額650円×5,700人(生徒・教職員)×11か月=4,075万5千円 ※①、②とも、教職員分については、教職員から徴収 ※計補正予算(第7号)にて財源更正を行い、重点支援地方交付金9,244万1千円を新たに充当し、一般財源を9,244万1千円(更正前:1億216万3千円)減額	教育総務課	重点支援 地方交付金 充当
令和6年度 一般会計補正予算(第2号)対応分 合計 令和6年6月28日議決			130,721	105,296	0	14,033	11,392			
65	住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金	市民	540,000	540,000	0	0	0	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、家計への影響が大きい低所得世帯(令和6年度の住民税非課税世帯)に対し、1世帯当たり3万円の給付金を現金で給付する。 <給付対象者> 令和6年度住民税均等割が非課税となった世帯 ※住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く。 <支給額> 対象1世帯当たり一律3万円	健康福祉政策課	重点支援 地方交付金 充当
66	住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金の給付事務費	市民	30,056	30,056	0	0	0	令和6年度の住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金の給付に要する委託料、振込手数料、その他諸経費等の事務費	健康福祉政策課	重点支援 地方交付金 充当
67	令和6年度 住民税非課税世帯への子ども加算給付金	市民	60,000	60,000	0	0	0	令和6年度の住民税非課税世帯のうち、扶養している18歳以下の児童1人当たり2万円の現金を加算して給付する。 <給付対象者> 令和6年度の住民税非課税世帯のうち、扶養している18歳以下の児童 <支給額> 児童1人当たり2万円	健康福祉政策課	重点支援 地方交付金 充当
68	令和6年度 住民税非課税世帯への子ども加算給付金の給付事務費	市民	3,374	3,374	0	0	0	令和6年度の住民税非課税世帯への子ども加算給付金の給付に要する委託料、振込手数料、その他諸経費等の事務費	健康福祉政策課	重点支援 地方交付金 充当
令和6年度 一般会計補正予算(第6号)対応分 合計 令和7年1月15日議決			633,430	633,430	0	0	0			

NO	対 策	対 象	事業費	財源負担内訳				内 容	担 当	地方創生 臨時交付金
				国	三重県	本市	その他			
69	子ども食堂への食材費支援	市民等	4,824	4,524	0	300	0	物価高騰により、食材費が値上がりしていることから、影響を受けている生活者の支援につなげるため、地域交流の場としての子ども食堂を実施する団体等を対象に食の提供に要する経費を補助する。 <対象経費> 子ども食堂やフードパントリーでの食の提供に要する経費 <対象期間> 令和7年3月～令和8年2月 <補助金額> 1団体に1か月当たり一律2万円	子ども政策課	重点支援 地方交付金 充当
70	私立保育所等の運営支援	企業等	7,810	7,324	0	486	0	物価高騰に伴い、私立保育所、認定こども園において、施設運営経費が増加していることから、運営経費の一部を補助する経済的支援により、経営の安定化を図る。 <対象経費> 電気料金、ガス料金 <対象期間> 令和6年4月～令和7年3月 <補助金額> 利用定員1人当たり1,890円	子ども育成課	重点支援 地方交付金 充当
71	障害福祉サービス事業所等の運営支援	企業等	29,450	27,616	0	1,834	0	原油価格・物価高騰の影響により、障害福祉サービス事業所等において、施設運営経費が増加していることから、運営経費の一部を補助する経済的支援により、経営の安定化を図る。 <対象経費> 食材費、電気料金、ガス料金、車両燃料費 <対象期間> 令和6年10月～令和7年3月	障がい福祉課	重点支援 地方交付金 充当
72	高齢者施設等の運営支援	企業等	54,563	51,164	0	3,399	0	原油価格・物価高騰の影響により、高齢者施設等において施設運営経費が増加していることから、運営経費の一部を補助する経済的支援により、経営の安定化を図る。 <対象経費> 食材費、電気料金、ガス料金、車両燃料費 <対象期間> 令和6年10月～令和7年3月	長寿社会課	重点支援 地方交付金 充当
73	医療機関等の運営支援	企業等	67,762	63,541	0	4,221	0	原油価格・物価高騰の影響により、医療機関等において、施設運営経費が増加していることから、運営経費の一部を補助する経済的支援により、経営の安定化を図る。 <対象経費> 食材費、電気料金、ガス料金、車両燃料費 <対象期間> 令和6年10月～令和7年3月	地域医療推進課	重点支援 地方交付金 充当
74	茶業への経営支援	企業等	14,352	13,458	0	894	0	燃油価格高騰の影響を受けている茶業への経営支援として、燃油価格高騰分の一部を補助する。 <対象> 本市に居住もしくは所在がある茶業を営む事業者 <対象経費> A重油、LPガス <対象期間> 令和6年4月～令和6年10月 <補助金額> 補填金単価×購入数量×1/4	農林水産課	重点支援 地方交付金 充当
75	土地改良区等支援	企業等	3,000	2,813	0	187	0	原油価格・物価高騰の影響を受けている農業者の経費負担の軽減を図るため、農業水利施設を管理する市内の土地改良区等に対して、電気料金高騰分の一部を補助する。 <対象> 市内の土地改良区等が維持管理する農業水利施設 <対象経費> 電気料金 <対象期間> 令和6年4月～令和6年10月 <補助金額> 基準単価×使用電力量×1/2(補助上限100万円)	耕地課	重点支援 地方交付金 充当
76	漁業への経営支援	企業等	4,300	4,032	0	268	0	燃油価格高騰の影響を受けている漁業への経営支援として、燃油価格高騰分の一部を補助する。 <対象> 鈴鹿市漁業協同組合の正組合員 <対象経費> A重油、軽油、ガソリン <対象期間> 令和6年4月から令和7年3月まで <補助金額> 補填単価×使用量×1/4	農林水産課	重点支援 地方交付金 充当

NO	対 策	対 象	事業費	財源負担内訳				内 容	担 当	地方創生 臨時交付金
				国	三重県	本市	その他			
77	ものづくり企業等支援	企業等	60,900	57,107	0	3,793	0	原油価格・物価高騰の影響により、ものづくり企業等において、事業継続に必要なエネルギー関連経費（電気、ガス、石油関係）が増加していることから、その一部を支援し、地域経済の活性化及び発展を図る。 <対象経費> エネルギー関連経費（電気（高圧・低圧等）、ガス（LPガス、都市ガス等）、石油関係（ガソリン、灯油、軽油、重油等）） <対象期間> 令和6年12月～令和7年9月 <補助金額> 対象期間内において、いずれか一種類のエネルギー関連経費が月10万円以上の場合、金額に応じて定額補助（1対象者につき1回限り）	産業政策課	重点支援 地方交付金 充当
令和6年度 一般会計補正予算(第7号)対応分 合計 令和7年2月20日議決			246,961	231,579	0	15,382	0			
令和6年度 原油価格等物価高騰対策事業 総計		24事業	3,161,009	3,120,202	0	29,415	11,392			
うち 令和6年度 物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金 充当事業 計		23事業	3,156,699	3,120,202	0	25,965	10,532			

令和7年度実施対策										
78	定額減税補足給付金	市民	500,000	500,000	0	0	0	令和6年度調整給付の算定に際し、令和5年所得等を基にした推計額（令和6年度推計所得税額）を用いて算定したこと等により、令和6年分所得税及び定額減税の実績等が確定したのちに本来給付すべき所要額と、調整給付額との間で差額が生じた場合等に、追加で不足分を給付する。 <給付対象者> ・本来給付すべき額と令和6年度調整給付額との間で差額が生じた方 ・本人及び扶養親族等として定額減税対象外であり、かつ低所得世帯向け給付の対象世帯の世帯主・世帯員にも該当しなかった方 <給付額> ・本来給付すべき額と令和6年度調整給付額との差額 ・4万円	市民税課	重点支援 地方交付金 充当
79	定額減税補足給付金の給付事務費	市民	53,256	53,256	0	0	0	定額減税可能額が令和6年分推計所得税額、又は令和6年度個人住民税所得割額を上回る対象者への定額減税補足給付金の給付に要する委託料、振込手数料、その他諸経費等の事務費	市民税課	重点支援 地方交付金 充当
令和7年度 一般会計予算(当初)対応分 合計 令和7年3月25日議決			553,256	553,256	0	0	0			
令和7年度 原油価格等物価高騰対策事業 総計		2事業	553,256	553,256	0	0	0			
うち 令和7年度 物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金 充当事業 計		2事業	553,256	553,256	0	0	0			

原油価格等物価高騰対策事業費 総計		79事業	10,113,568	9,466,414	82,376	550,906	13,872			
うち 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金 充当事業 総計		29事業	2,808,750	2,311,517	0	494,753	2,480			
うち 物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金 充当事業 計		36事業	5,788,544	5,731,784	0	46,228	10,532			